

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月22日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外 村 直 久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045 222 5850(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 荒 川 利 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045 222 5850(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 荒 川 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	99,226	101,366	90,561	214,788	203,155
経常利益 (百万円)	2,206	1,807	774	6,388	6,027
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	305	22	64	2,215	2,068
純資産額 (百万円)	86,424	86,440	87,418	87,418	88,249
総資産額 (百万円)	118,398	113,296	112,508	113,248	106,959
1株当たり純資産額 (円)	962,270.10	962,838.14	974,110.07	973,044.86	982,481.72
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	3,405.82	250.39	715.03	23,773.16	22,296.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.0	76.3	77.7	77.2	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459	819	1,449	10,683	10,044
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,604	7,079	7,666	11,916	12,630
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,121	6,654	6,178	1,742	306
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,541	5,345	4,271	6,590	4,310
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,941 (1,300)	2,878 (1,654)	2,890 (1,775)	2,904 (1,297)	2,812 (1,678)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第6期中間連結会計期間および第5期の売上高については、会計処理変更後の方法により記載しております。

なお、会計処理の変更の内容については、「第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] 追加情報」および「会計処理の変更」をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	1,921	95,354	84,343	4,266	190,480
経常利益 (百万円)	892	2,182	881	1,763	5,587
中間(当期)純利益 (百万円)	848	432	322	1,699	1,983
資本金 (百万円)	6,499	6,499	6,499	6,499	6,499
発行済株式総数 (株)	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99
純資産額 (百万円)	87,311	87,468	88,187	87,339	88,736
総資産額 (百万円)	95,484	114,416	112,362	92,400	107,506
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	9,000	9,000	9,000	18,000	18,000
自己資本比率 (%)	91.4	76.4	78.5	94.5	82.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	181	1,214 (472)	1,745 (1,025)	183	1,181 (409)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第5期中間会計期間および第5期の提出会社の各数値については、平成17年1月1日を合併期日として、事業会社である連結子会社の中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併したことにより大幅に変動しております。

4 第6期中間会計期間の売上高については、会計処理変更後の方法により記載しております。

なお、会計処理の変更の内容については、「第5 [経理の状況] 2 [中間財務諸表等] 追加情報」をご参照下さい。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲料事業	2,890 (1,775)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 執行役員は、従業員に含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	1,745 (1,025)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 執行役員は、従業員に含めておりません。
3 従業員数が当中間会計期間において、564名(臨時従業員数が616名)増加しておりますが、これは当社子会社であるセントラルジャパンロジスティクス株式会社の業務の一部を当社に移管したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社および一部の連結子会社で結成されております。

労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善で個人消費の回復基調が鮮明になっておりますが、長期化する原油価格の高騰による影響などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、天候不順の影響により平均気温、日照時間が前年を下回ったことからコンビニエンスストアや自動販売機などでこの影響を大きく受け1～6月の全国清涼飲料市場および当社エリアの清涼飲料市場での販売数量は前年を下回りました。また、販売促進の各種プロモーションや低価格化など各社の販売競争は激化しており、依然として収益を圧迫する厳しい環境が続いております。

こうした状況下、当社グループの販売面においては、主力商品である「爽健美茶」、「一（はじめ）」をリニューアルし更なる販売強化に努め、重点新製品の炭酸入りスポーツ飲料「アクエリアス フリースタイル」、健康無糖茶「からだ巡茶」を発売するとともに「爽健美茶 2つの元気プレゼント プロモーション」「コカ・コーラ120周年記念プロモーション」、「コカ・コーラ FIFA WORLD CUP™ CHALLENGE キャンペーン」の各種プロモーションを実施いたしました。

生産・物流面においては、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国SCMを安定稼働させるために、物流拠点では既存システムの機能強化を行い、更なる配送効率化に取り組みました。また、生産拠点においては、東海北工場へのファンタブルボトル対応化工事、名古屋工場へのインラインブロー成形機の設置など、多様化する消費者ニーズへの対応やコスト削減に繋がる積極的な製造ラインの設備改造を行い、平成18年10月には新パッケージを生産可能にする設備改造を東海北工場・製造ラインに実施する予定をしております。

環境保全活動におきましては、「ISO14001」とコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステム「eKOシステム」を効果的に活用し、積極的に取り組んでまいりました。平成17年4月より本格稼働している生産工程から発生する「茶かす・コーヒーかす」を発酵させて発生したメタンガスを工場のエネルギー源として利用する「メタン発酵処理施設」は平成17年度実績で廃棄物量を約10%に抑制し、240tのCO₂排出量削減に貢献いたしました。また、各種環境イベント、海岸美化清掃活動等にも積極的に参加・協力し、社会貢献に努めております。

経営管理面におきましては、平成16年から平成18年の3年間における中期経営計画を日本におけるコカ・コーラシステムの中期成長戦略である「J M F G（ジャパン・マニフェスト・フォー・グロース）」と連動した平成18年から平成20年の中期事業戦略に発展させ、その初年度として、「地域社会に貢献し、カスタマーの視点に立った質の高いサービスを提供できるセールカンパニーへの変革」を実現すべく「自販機ビジネス変革」「戦略的カスタマーマネジメント」「組織能力の開発」「商品力/SCMの強化」の4つのテーマに取り組んでおります。また、平成18年1月にお客様満足強化とCSR全体を推進し、社会から信頼される企業グループを目指すことを目的として「お客様満足推進部」および「CSR推進部」を新設するとともに損益管理能力向上のため「損益管理部」を新設するなど、組織体制の強化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、全国的な天候不順の影響や昨年の緑茶戦争および当社販売エリアで開催されました愛知万博の反動等の影響により、売上高は905億61百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は7億74百万円（前年同期比57.2%減）となりました。また、特別損失に自販機の除却損2億91百万円を計上したこと等により、中間純利益は64百万円（前年同期は22百万円

の中間純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、42億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純利益2億28百万円に対し、主として減価償却費が54億85百万円あったものの前払年金費用の増加、前渡金の増加ならびにその他資産・負債の増加・減少が44億87百万円あったことなどにより、14億49百万円(前年同期比22億69百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出が71億4百万円あったことなどにより、76億66百万円(前年同期比5億87百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は、主としてコマーシャル・ペーパーの純増加額70億円に対し、配当金の支払等により、61億78百万円(前年同期比4億76百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料事業	2,678	100.1
合計	2,678	100.1

- (注) 1 上記の金額は、受託加工原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料事業	90,561	89.3
合計	90,561	89.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の新たな締結や変更および解約はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了又は取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 生産能力
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	販売機器	6,237	平成18年1月～6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要な除却は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却完了年月	除却等による 減少能力
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	販売機器	270	平成18年1月～6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000.00
計	342,000.00

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	90,006.99	90,006.99	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	90,006.99	90,006.99		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月30日		90,006.99		6,499	-	73,335

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	20,236.25	22.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社退職給付信託明治屋口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,403.00	9.34
ザ コカ・コーラ エクスポート コーポレーション (「常代」日本コカ・コーラ 株式会社)	One Coca-Cola Plaza Atlanta GA30313, U.S.A. (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	4,501.00	5.00
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	4,205.94	4.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	4,094.85	4.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,769.00	4.19
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	3,757.09	4.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,219.00	2.47
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (「常代」みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,630.00	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,626.41	1.81
計		54,442.54	60.49

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託明治屋口の持株数8,403株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265.00		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,143.00	89,143	同上
端株	普通株式 598.99		同上
発行済株式総数	90,006.99		
総株主の議決権		89,143	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「端株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2株(議決権2個)および0.12株含まれております。

2 「端株」の欄には、当社所有の自己株式が0.58株含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目2番1号	265.00		265.00	0.29
計		265.00		265.00	0.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,030,000	1,010,000	1,060,000	1,100,000	1,090,000	1,050,000
最低(円)	879,000	930,000	968,000	1,050,000	998,000	924,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 広報室、お客様満足推進部、 CSR推進部、総務人事部担当	取締役 常務執行役員 お客様満足推進部、CSR推進部、 品質保証部、総務人事部担当	河合 幸夫	平成18年7月1日
取締役 常務執行役員 経営戦略室、経理部、情報システム部、 関係会社管理担当	取締役 常務執行役員 経理部、情報システム部、 関係会社管理担当	須方 信雄	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)および当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,350		4,276		4,315	
2 受取手形及び売掛金		14,902		14,488		13,904	
3 たな卸資産		6,652		6,682		6,697	
4 繰延税金資産		2,681		297		791	
5 未収入金		4,633		4,448		4,252	
6 その他		3,653		3,334		1,725	
7 貸倒引当金		56		53		54	
流動資産合計		37,816	33.4	33,473	29.8	31,631	29.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		40,271		40,896		40,769	
減価償却累計額		23,002	17,268	23,867	17,029	23,478	17,291
(2) 機械装置及び 運搬具		28,675		30,110		29,299	
減価償却累計額		20,246	8,429	21,679	8,431	21,006	8,292
(3) 販売機器		79,929		81,411		79,648	
減価償却累計額		60,576	19,353	59,791	21,619	60,812	18,836
(4) 工具、器具 及び備品		4,410		4,027		4,191	
減価償却累計額		3,537	872	3,331	695	3,408	783
(5) 土地		16,664		16,581		16,664	
(6) 建設仮勘定		241					
有形固定資産合計		62,829	55.5	64,357	57.2	61,869	57.8
2 無形固定資産		2,932	2.6	2,895	2.6	2,855	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,070		4,913		4,958	
(2) 関係会社株式		1,250		1,164		1,365	
(3) 長期貸付金		391		375		390	
(4) 前払年金費用				1,270			
(5) 繰延税金資産		401		802		466	
(6) その他		3,867		3,538		3,722	
(7) 貸倒引当金		265		282		298	
投資その他の資産 合計		9,716	8.5	11,782	10.4	10,603	9.9
固定資産合計		75,479	66.6	79,035	70.2	75,328	70.4
資産合計		113,296	100.0	112,508	100.0	106,959	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,687		2,585		2,573	
2		19					
3		7,500		9,000		2,000	
4		8,784		8,224		8,433	
5		160		247		165	
6		320		54		544	
7		2,199		2,261		2,078	
		21,672	19.1	22,373	19.9	15,795	14.8
流動負債合計							
固定負債							
1		387				180	
2		2,911		1,587		1,535	
3		86		129		133	
4		21		29		29	
5		9		3		6	
6		1,767		967		1,030	
		5,183	4.6	2,716	2.4	2,915	2.7
		26,855	23.7	25,090	22.3	18,710	17.5
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		6,499	5.7			6,499	6.1
資本剰余金							
		24,819	21.9			24,819	23.2
利益剰余金							
		54,911	48.6			56,194	52.5
その他有価証券 評価差額金							
		385	0.3			931	0.9
自己株式							
	1	175	0.2			196	0.2
		86,440	76.3			88,249	82.5
		113,296	100.0			106,959	100.0
負債及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,499			
2 資本剰余金				24,819			
3 利益剰余金				55,384			
4 自己株式				210			
株主資本合計				86,493	76.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				924			
評価・換算差額等 合計				924	0.8		
純資産合計				87,418	77.7		
負債及び純資産合計				112,508	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			101,366	100.0		90,561	100.0		203,155	100.0
売上原価			55,683	54.9		52,681	58.2		119,078	58.6
売上総利益			45,683	45.1		37,880	41.8		84,077	41.4
販売費及び一般管理費	1									
1 販売費		39,818			34,378			70,659		
2 一般管理費		3,930	43,748	43.2	2,522	36,901	40.7	7,134	77,793	38.3
営業利益			1,934	1.9		979	1.1		6,283	3.1
営業外収益										
1 受取利息		4			4			9		
2 受取配当金		25			22			41		
3 業務受託手数料		17			11			25		
4 受取賃貸料		37			37			75		
5 持分法による 投資利益		57						171		
6 廃棄有価物売却益					23					
7 自動販売機補助金					21					
8 その他		50	192	0.2	23	143	0.2	155	479	0.2
営業外費用										
1 支払利息		0			3			1		
2 たな卸資産廃棄損		279			276			632		
3 持分法による 投資損失					30					
4 その他		38	318	0.3	38	348	0.4	101	735	0.3
経常利益			1,807	1.8		774	0.9		6,027	3.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	2			1			3		
2 投資有価証券売却益		248			51			331		
3 出資金収入		16			16			27		
4 保険差益		17			5			17		
5 貸倒引当金戻入益		3	288	0.2	4	78	0.1	0	381	0.2
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	331			364			693		
2 減損損失	4				83					
3 投資有価証券売却損		97						97		
4 投資有価証券評価損					9			21		
5 特別退職金		954			9			961		
6 新紙幣対応費用		665			21			768		
7 ゴルフ会員権評価損		3			5			14		
8 過年度損益修正損		30			30			41		
9 業務委託解約金		84			20			128		
10 賃借契約解約金		5						5		
11 資産廃棄共同負担金			2,175	2.1	82	625	0.7	256	2,989	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()			78	0.1		228	0.3		3,418	1.7
法人税、住民税 及び事業税		107			181			266		
法人税等調整額		164	56	0.1	17	163	0.2	1,084	1,350	0.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			22	0.0		64	0.1		2,068	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			24,819		24,819
資本剰余金中間期末(期末)残高			24,819		24,819
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			55,787		55,787
利益剰余金増加高					
当期純利益				2,068	2,068
利益剰余金減少高					
1 配当金		808		1,616	
2 役員賞与		45		45	
3 中間純損失		22	875		1,661
利益剰余金中間期末(期末)残高			54,911		56,194

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成17年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	56,194	196	87,317	931
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			807		807	
役員賞与の支給			66		66	
中間純利益			64		64	
自己株式の取得				13	13	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						7
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			810	13	824	7
平成18年6月30日残高(百万円)	6,499	24,819	55,384	210	86,493	924

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		78	228	3,418
2 減価償却費		5,385	5,485	11,822
3 長期前払費用償却費		1,146	1,237	2,524
4 退職給付引当金の 増加・減少()額		1,487	51	2,863
5 前払年金費用の増加()・減少額			1,270	
6 役員退職引当金の 増加・減少()額		1	4	53
7 受取利息及び受取配当金		30	26	51
8 支払利息		0	3	1
9 持分法による投資損益(利益)		57	30	171
10 特別退職金		954	9	961
11 投資有価証券売却損益(利益)		150	51	233
12 固定資産売却損益(利益)		2	1	3
13 固定資産除却損		331	364	693
14 減損損失			83	
15 売上債権の増加()・減少額		1,072	584	74
16 たな卸資産の増加()・減少額		1,425	14	1,380
17 前渡金の増加()・減少額			1,511	
18 仕入債務の増加・減少()額		2,126	12	2,241
19 その他資産・負債の 増加・減少額		1,734	1,704	69
20 役員賞与の支払額		80	66	80
21 その他		1,814	937	2,962
小計		607	1,360	12,105
22 利息及び配当金の受取額		34	200	51
23 利息の支払額		1	6	1
24 特別退職金の支払額		548	14	985
25 法人税等の支払額		913	91	1,125
営業活動による キャッシュ・フロー		819	1,449	10,044

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		8,622	7,104	14,123
2 有形固定資産の売却による収入		714	11	869
3 無形固定資産の取得による支出		708	614	1,109
4 投資有価証券の取得による支出		30	2	94
5 投資有価証券の売却による収入		1,555	28	1,788
6 貸付による支出		44	33	80
7 貸付金の回収による収入		61	50	97
8 その他		4	1	21
投資活動による キャッシュ・フロー		7,079	7,666	12,630
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金返済による支出		21		41
2 コマーシャル・ ペーパーの純増減()額		7,500	7,000	2,000
3 自己株式取得による支出		14	13	35
4 配当金の支払額		808	807	1,616
財務活動による キャッシュ・フロー		6,654	6,178	306
現金及び現金同等物 の増加・減少額		1,244	39	2,279
現金及び現金同等物の期首残高		6,590	4,310	6,590
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,345	4,271	4,310

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティックス㈱、セントラル ジャパンテクノサービス㈱、エフ・ヴィセントラル㈱およびコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ㈱。 なお、連結子会社の異動については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティックス㈱、セントラル ジャパンテクノサービス㈱、エフ・ヴィセントラル㈱およびコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ㈱。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティックス㈱、セントラル ジャパンテクノサービス㈱、エフ・ヴィセントラル㈱およびコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ㈱。 なお、連結子会社の異動については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照ください。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)について は定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについ ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (13年)による定額法により按 分した額を費用処理すること としております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>数理計算上の差異について は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(13年)による定額法によ り按分した額を翌連結会計年 度から費用処理することとし ております。</p> <p>過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (13年)による定額法により按 分した額を費用処理すること としております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当連 結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上 しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(13 年)に従い、定額法により翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (13年)による定額法により按 分した額を費用処理すること としております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>執行役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前中間純利益が83百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は87,418百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>これまで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進を企図した取引契約単価からの控除額(価格値引きプロモーション)および特定ディーラーとの取引に係る販売手数料は、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>また、売上高に計上しておりました日本コカ・コーラ株式会社からの一部の販売レポートについても、売上原価より控除する方法に統一いたしました。</p> <p>これらの会計処理の変更は、事業子会社の吸収合併に伴いコカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等を契機として、従来 of 会計処理について他ボトラーとの比較検討も含めた見直しを行い、営業活動の実態をより適切に表示するために実施したものであります。</p> <p>これらの変更に伴い、従来 of 処理に比べて、売上高が17,404百万円、売上原価が3,456百万円、販売費及び一般管理費が13,947百万円それぞれ少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、これらの変更は、コカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等に伴い下期に行ったものであるため、当中間連結会計期間は従来 of 処理によっております。従って、当中間連結会計期間において変更後の処理を適用した場合、売上高が7,689百万円、売上原価が1,551百万円、販売費及び一般管理費が6,138百万円それぞれ少なく計上されますが、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「廃棄有価物売却益」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「廃棄有価物売却益」は8百万円であります。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「自動販売機補助金」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「自動販売機補助金」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増加・減少額」に含めていた「前渡金の増加()・減少額」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「前渡金の増加()・減少額」は 1,797百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が、同額増加しております。</p>	<p>(中間・年度の首尾一貫性) これまで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進を企図した取引契約単価からの控除額(価格引きプロモーション)および特定ディーラーとの取引に係る販売手数料は、前連結会計年度の下期において、売上高から控除する方法に変更いたしました。 また、売上高に計上しておりました日本コカ・コーラ株式会社からの一部の販売レポートについても、前連結会計年度の下期において、売上原価より控除する方法に統一いたしました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、前中間連結会計期間において変更後の処理を適用した場合、売上高が7,689百万円、売上原価が1,551百万円、販売費及び一般管理費が6,138百万円それぞれ少なく計上されますが、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が109百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 連結会社が保有する自己株式の種類と数</p> <p>普通株式 230.23株</p> <p>2 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅ローン 20百万円</p>	<p>1</p> <p>2 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅ローン 7百万円</p>	<p>1 連結会社が保有する自己株式の種類と数</p> <p>普通株式 251.97株</p> <p>2 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅ローン 12百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>販売手数料 7,642百万円</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 8,027</p> <p>輸送費 4,934</p> <p>給与手当及び賞与 9,738</p> <p>退職給付費用 731</p> <p>役員退職引当金繰入額 32</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 11</p> <p>貸倒引当金繰入額 2</p> <p>減価償却費 4,549</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>販売機器 1</p> <p>計 2</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 6百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3</p> <p>販売機器 294</p> <p>工具、器具及び備品 19</p> <p>その他 7</p> <p>計 331</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>販売手数料 6,813百万円</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 3,283</p> <p>輸送費 4,133</p> <p>給与手当及び賞与 9,618</p> <p>退職給付費用 136</p> <p>役員退職引当金繰入額 43</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 9</p> <p>貸倒引当金繰入額 28</p> <p>減価償却費 4,638</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>販売機器 1</p> <p>計 1</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 45百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 6</p> <p>販売機器 291</p> <p>工具、器具及び備品 12</p> <p>その他 8</p> <p>計 364</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>販売手数料 13,375百万円</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 6,867</p> <p>輸送費 10,175</p> <p>給与手当及び賞与 19,945</p> <p>退職給付費用 1,188</p> <p>役員退職引当金繰入額 75</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 21</p> <p>貸倒引当金繰入額 36</p> <p>減価償却費 10,102</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>販売機器 2</p> <p>計 3</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 50百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3</p> <p>販売機器 566</p> <p>工具、器具及び備品 41</p> <p>その他 31</p> <p>計 693</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="507 331 904 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産にグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、地価等が下落している上記の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16百万円	旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52百万円	旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14百万円	4
場所	用途	種類	減損損失															
旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16百万円															
旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52百万円															
旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14百万円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99			90,006.99
合計	90,006.99			90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	251.97	13.61		265.58
合計	251.97	13.61		265.58

(注) 普通株式の自己株式の増加13.61株は、端株の買取による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,350百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 5 現金及び現金 同等物 5,345	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,276百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 5 現金及び現金 同等物 4,271	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,315百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 5 現金及び現金 同等物 4,310

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,071</td> <td>680</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>45</td> <td>38</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,030</td> <td>352</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,147</td> <td>1,071</td> <td>2,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,115</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 主に、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,071	680	1,390	販売機器	45	38	7	工具、器具及び備品	1,030	352	678	合計	3,147	1,071	2,076	1年以内	648百万円	1年超	1,467	合計	2,115	支払リース料	387百万円	減価償却費相当額	301	支払利息相当額	49	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,464</td> <td>813</td> <td>2,651</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,209</td> <td>451</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,684</td> <td>1,269</td> <td>3,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>938百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,457</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,464	813	2,651	販売機器	11	4	6	工具、器具及び備品	1,209	451	757	合計	4,684	1,269	3,415	1年以内	938百万円	1年超	2,519	合計	3,457	支払リース料	595百万円	減価償却費相当額	473	支払利息相当額	82	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,482</td> <td>941</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,221</td> <td>397</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,713</td> <td>1,342</td> <td>2,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,417</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>132</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,482	941	1,541	販売機器	9	4	5	工具、器具及び備品	1,221	397	824	合計	3,713	1,342	2,370	1年以内	692百万円	1年超	1,725	合計	2,417	支払リース料	935百万円	減価償却費相当額	726	支払利息相当額	132
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,071	680	1,390																																																																																															
販売機器	45	38	7																																																																																															
工具、器具及び備品	1,030	352	678																																																																																															
合計	3,147	1,071	2,076																																																																																															
1年以内	648百万円																																																																																																	
1年超	1,467																																																																																																	
合計	2,115																																																																																																	
支払リース料	387百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	301																																																																																																	
支払利息相当額	49																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,464	813	2,651																																																																																															
販売機器	11	4	6																																																																																															
工具、器具及び備品	1,209	451	757																																																																																															
合計	4,684	1,269	3,415																																																																																															
1年以内	938百万円																																																																																																	
1年超	2,519																																																																																																	
合計	3,457																																																																																																	
支払リース料	595百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	473																																																																																																	
支払利息相当額	82																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,482	941	1,541																																																																																															
販売機器	9	4	5																																																																																															
工具、器具及び備品	1,221	397	824																																																																																															
合計	3,713	1,342	2,370																																																																																															
1年以内	692百万円																																																																																																	
1年超	1,725																																																																																																	
合計	2,417																																																																																																	
支払リース料	935百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	726																																																																																																	
支払利息相当額	132																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> </tr> </table>	1年以内	137百万円	1年超	133	合計	270	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </table>	1年以内	133百万円	1年超	177	合計	310	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> </tr> </table>	1年以内	122百万円	1年超	150	合計	273																																																																														
1年以内	137百万円																																																																																																	
1年超	133																																																																																																	
合計	270																																																																																																	
1年以内	133百万円																																																																																																	
1年超	177																																																																																																	
合計	310																																																																																																	
1年以内	122百万円																																																																																																	
1年超	150																																																																																																	
合計	273																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,698	2,335	637
(2) その他	19	19	0
合計	1,717	2,354	636

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,715

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,695	3,231	1,536
(2) その他	19	24	4
合計	1,715	3,256	1,541

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,621
その他		34
合計		1,656

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,694	3,236	1,542
(2) その他	19	26	6
合計	1,714	3,263	1,548

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,652
その他		42
合計		1,694

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

飲料事業の売上高および営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

飲料事業の売上高および営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益および資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり 純資産額 962,838円14銭	1株当たり 純資産額 974,110円07銭	1株当たり 純資産額 982,481円72銭
1株当たり 中間純損失() 250円39銭	1株当たり 中間純利益 715円03銭	1株当たり 当期純利益 22,296円04銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(百万円)	22	64	2,068
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与			66
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円)	22	64	2,001
普通株式の期中平均株式数(株)	89,787.26	89,747.77	89,776.89

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,877		3,910		3,858	
2 受取手形		9		7		16	
3 売掛金		13,577		13,165		12,815	
4 たな卸資産		5,419		5,519		5,596	
5 繰延税金資産		2,477		240		770	
6 関係会社短期貸付金		590					
7 未収入金		5,299		4,297		4,486	
8 その他		3,612		3,389		1,656	
9 貸倒引当金		48		45		44	
流動資産合計		35,815	31.3	30,486	27.1	29,155	27.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		35,202		35,597		35,508	
減価償却累計額		19,353	15,848	20,111	15,486	19,782	15,725
(2) 機械装置		28,229		29,700		28,849	
減価償却累計額		19,972	8,256	21,400	8,299	20,683	8,165
(3) 販売機器		76,408		77,552		76,034	
減価償却累計額		58,005	18,403	56,957	20,594	58,116	17,918
(4) 土地			21,370		21,287		21,370
(5) その他			2,239		1,986		2,058
有形固定資産 合計		66,118	57.8	67,654	60.2	65,238	60.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,532		2,505		2,446	
(2) その他		104		102		103	
無形固定資産 合計		2,636	2.3	2,608	2.3	2,549	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,076		4,919		4,964	
(2) 関係会社株式		1,860		1,860		1,860	
(3) 前払年金費用				1,270			
(4) その他		4,168		3,840		4,032	
(5) 貸倒引当金		259		277		293	
投資その他の資産 合計		9,845	8.6	11,613	10.4	10,563	9.8
固定資産合計		78,600	68.7	81,876	72.9	78,351	72.9
資産合計		114,416	100.0	112,362	100.0	107,506	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		898		731		1,238	
2 コマーシャル・ ペーパー		7,500		9,000		2,000	
3 未払金及び未払費用		9,715		8,755		8,952	
4 未払法人税等		74		89		76	
5 その他		2,449		2,175		2,415	
流動負債合計		20,636	18.0	20,752	18.5	14,683	13.7
固定負債							
1 退職給付引当金		2,129		735		814	
2 役員退職引当金		63		92		88	
3 執行役員退職引当金		19		29		29	
4 その他		4,098		2,565		3,154	
固定負債合計		6,310	5.6	3,422	3.0	4,086	3.8
負債合計		26,947	23.6	24,175	21.5	18,770	17.5
(資本の部)							
資本金	2	6,499	5.7			6,499	6.0
資本剰余金							
1 資本準備金		73,335				73,335	
2 その他資本剰余金		5,000				5,000	
資本剰余金合計		78,335	68.5			78,335	72.9
利益剰余金							
1 任意積立金		200				200	
2 中間(当期)未処分 利益		2,223				2,966	
利益剰余金合計		2,423	2.1			3,166	2.9
その他有価証券評価 差額金		384	0.3			931	0.9
自己株式	3	175	0.2			196	0.2
資本合計		87,468	76.4			88,736	82.5
負債及び資本合計		114,416	100.0			107,506	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,499			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				73,335			
(2) その他資本剰余金				5,000			
資本剰余金合計				78,335			
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金				200			
繰越利益剰余金				2,437			
利益剰余金合計				2,637			
4 自己株式				210			
株主資本合計				87,262	77.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				924			
評価・換算差額等 合計				924	0.8		
純資産合計				88,187	78.5		
負債及び純資産合計				112,362	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			95,354	100.0		84,343	100.0	190,480	100.0	
売上原価			52,703	55.3		49,377	58.5	112,586	59.1	
売上総利益			42,651	44.7		34,965	41.5	77,894	40.9	
販売費及び一般管理費	1									
1 販売費		37,424			32,339		66,422			
2 一般管理費		3,287	40,712	42.7	2,023	34,363	40.8	5,909	72,332	38.0
営業利益			1,939	2.0		601	0.7		5,562	2.9
営業外収益										
1 受取利息		5			4		11			
2 受取配当金		425			442		441			
3 受取賃貸料		110			105		225			
4 廃棄有価物売却益					21					
5 自動販売機補助金					21					
6 その他		59	601	0.6	33	629	0.7	167	846	0.4
営業外費用										
1 支払利息		0			3		1			
2 たな卸資産廃棄損		279			276		632			
3 賃貸費用		39			33		85			
4 その他		38	358	0.3	35	348	0.4	101	821	0.4
経常利益			2,182	2.3		881	1.0		5,587	2.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2	2			1		3			
2 投資有価証券売却益		248			51		331			
3 出資金収入		16			16		27			
4 保険差益		17			5		17			
5 貸倒引当金戻入益		3	288	0.3	4	78	0.1	4	384	0.2
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	340			352		698			
2 減損損失	4				83					
3 投資有価証券売却損		97					97			
4 投資有価証券評価損					9		21			
5 特別退職金		954			9		961			
6 新紙幣対応費用		621			23		729			
7 ゴルフ会員権評価損		3			5		14			
8 過年度損益修正損		30			30		30			
9 業務委託解約金		22					63			
10 資産廃棄共同負担金			2,071	2.2	82	594	0.7	256	2,874	1.5
税引前中間(当期) 純利益			399	0.4		365	0.4		3,097	1.6
法人税、住民税 及び事業税		21			36		39			
法人税等調整額		55	33	0.1	7	43	0.0	1,075	1,114	0.6
中間(当期)純利益			432	0.5		322	0.4		1,983	1.0
前期繰越利益			1,790						1,790	
中間配当額									807	
中間(当期)未処分 利益			2,223						2,966	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	200	2,966	196	87,805	931
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					807		807	
役員賞与の支給					42		42	
中間純利益					322		322	
自己株式の取得						13	13	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								6
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)					528	13	542	6
平成18年6月30日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	200	2,437	210	87,262	924

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として総平均法又は移動平 均法に基づく原価法により評 価しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)について は定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3 ~ 50年 機械装置 4 ~ 17年 販売機器 5 ~ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについ ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 執行役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に従い、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税引前中間純利益が83百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は88,187百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記していた「前払費用」は、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「前払費用」は1,162百万円であります。</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、当中間会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末「繰延税金資産」は3百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記していた「株式事務費用」は、当中間会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「株式事務費用」は7百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記していた「関係会社短期貸付金」は、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」は150百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「廃棄有価物売却益」は、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「廃棄有価物売却益」は6百万円であります。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「自動販売機補助金」は、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「自動販売機補助金」は2百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(合併)</p> <p>平成17年 1月 1日を合併期日として、事業会社である連結子会社の中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。</p>	<p>(中間・年度の首尾一貫性)</p> <p>これまで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進を企図した取引契約単価からの控除額(価格値引きプロモーション)および特定ディーラーとの取引に係る販売手数料は、前事業年度の下期において、売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>また、売上高に計上しておりました日本コカ・コーラ株式会社からの一部の販売レポートについても、前事業年度の下期において、売上原価より控除する方法に統一いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の処理によっており、前中間会計期間において変更後の処理を適用した場合、売上高が7,689百万円、売上原価が1,551百万円、販売費及び一般管理費が6,138百万円それぞれ少なく計上されますが、営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(合併)</p> <p>平成17年 1月 1日を合併期日として、事業会社である連結子会社の中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(中間・年度の首尾一貫性)</p> <p>当期首に吸収合併した事業子会社において、これまで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進を企図した取引契約単価からの控除額(価格値引きプロモーション)および特定ディーラーとの取引に係る販売手数料は、当事業年度より売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>また、同事業子会社において、これまで売上高に計上しておりました日本コカ・コーラ株式会社からの一部の販売レポートについても、売上原価より控除する方法に統一いたしました。</p> <p>これらの会計処理の変更は、事業子会社の吸収合併に伴いコカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等を契機として、従来の会計処理について他ボトラーとの比較検討も含めた見直しを行い、営業活動の実態をより適切に表示するために実施したものであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>なお、これらの変更は、コカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等に伴い下期に行ったものであるため、当中間会計期間は従来の処理によっております。従って、当中間会計期間において変更後の処理を適用した場合、売上高が7,689百万円、売上原価が1,551百万円、販売費及び一般管理費が6,138百万円それぞれ少なく計上されますが、営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が109百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 104,280百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 105,339百万円	1
2 会社が発行する株式の総数 普通株式 342,000.00株 発行済株式総数 普通株式 90,006.99株	2	2 会社が発行する株式の総数 普通株式 342,000.00株 発行済株式総数 普通株式 90,006.99株
3 会社が保有する自己株式の種類および数 普通株式 230.23株	3	3 会社が保有する自己株式の種類および数 普通株式 251.97株
4 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 20百万円	4 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 7百万円	4 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 12百万円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目および金額は次のとおりであります。 外部委託費 7,116百万円 販売手数料 6,983 広告宣伝費及び販売促進費 7,927 輸送費 2,105 販売機器維持費 3,341 役員報酬 86 給与手当及び賞与 4,798 退職給付費用 582 役員退職引当金繰入額 26 執行役員退職引当金繰入額 10 貸倒引当金繰入額 0 減価償却費 4,364	1 販売費及び一般管理費の主要な項目および金額は次のとおりであります。 外部委託費 4,387百万円 販売手数料 6,290 広告宣伝費及び販売促進費 3,179 輸送費 2,575 販売機器維持費 3,374 給与手当及び賞与 6,584 退職給付費用 261 役員退職引当金繰入額 29 執行役員退職引当金繰入額 9 貸倒引当金繰入額 16 減価償却費 4,482	1 販売費及び一般管理費の主要な項目および金額は次のとおりであります。 外部委託費 15,488百万円 販売手数料 12,323 広告宣伝費及び販売促進費 6,691 輸送費 4,768 販売機器維持費 6,265 給与手当及び賞与 9,267 退職給付費用 903 役員退職引当金繰入額 51 執行役員退職引当金繰入額 20 貸倒引当金繰入額 37 減価償却費 9,676

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																				
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売機器</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>304</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33</td></tr> <tr><td>計</td><td>340</td></tr> </table> <p>4</p>	販売機器	1百万円	その他	0	計	2	建物	1百万円	機械装置	2	販売機器	304	その他	33	計	340	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売機器</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>297</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>352</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>14百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産にグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、地価等が下落している上記の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p> <p>5 減価償却の実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,813百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>294</td></tr> </table>	販売機器	1百万円	その他	0	計	1	建物	36百万円	機械装置	5	販売機器	297	その他	13	計	352	場所	用途	種類	減損損失	旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16百万円	旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52百万円	旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14百万円	有形固定資産	4,813百万円	無形固定資産	294	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売機器</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>574</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83</td></tr> <tr><td>計</td><td>698</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	販売機器	2百万円	その他	0	計	3	建物	39百万円	機械装置	2	販売機器	574	その他	83	計	698
販売機器	1百万円																																																																					
その他	0																																																																					
計	2																																																																					
建物	1百万円																																																																					
機械装置	2																																																																					
販売機器	304																																																																					
その他	33																																																																					
計	340																																																																					
販売機器	1百万円																																																																					
その他	0																																																																					
計	1																																																																					
建物	36百万円																																																																					
機械装置	5																																																																					
販売機器	297																																																																					
その他	13																																																																					
計	352																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																			
旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16百万円																																																																			
旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52百万円																																																																			
旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14百万円																																																																			
有形固定資産	4,813百万円																																																																					
無形固定資産	294																																																																					
販売機器	2百万円																																																																					
その他	0																																																																					
計	3																																																																					
建物	39百万円																																																																					
機械装置	2																																																																					
販売機器	574																																																																					
その他	83																																																																					
計	698																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
	株	株	株	株
普通株式	251.97	13.61		265.58
合計	251.97	13.61		265.58

(注) 普通株式の自己株式の増加13.61株は、端株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>535</td> <td>167</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>852</td> <td>232</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391</td> <td>402</td> <td>988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	535	167	368	販売機器	2	2	0	工具、器具及び備品	852	232	619	合計	1,391	402	988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,511</td> <td>517</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,023</td> <td>357</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,536</td> <td>876</td> <td>2,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,511	517	1,993	販売機器	1	1	0	工具、器具及び備品	1,023	357	666	合計	3,536	876	2,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>553</td> <td>219</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>987</td> <td>273</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542</td> <td>494</td> <td>1,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	553	219	333	販売機器	2	1	0	工具、器具及び備品	987	273	714	合計	1,542	494	1,047
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	535	167	368																																																											
販売機器	2	2	0																																																											
工具、器具及び備品	852	232	619																																																											
合計	1,391	402	988																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,511	517	1,993																																																											
販売機器	1	1	0																																																											
工具、器具及び備品	1,023	357	666																																																											
合計	3,536	876	2,659																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	553	219	333																																																											
販売機器	2	1	0																																																											
工具、器具及び備品	987	273	714																																																											
合計	1,542	494	1,047																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	280百万円	1年超	732	合計	1,013	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	119	支払利息相当額	18	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,688</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	711百万円	1年超	1,976	合計	2,688	支払リース料	454百万円	減価償却費相当額	364	支払利息相当額	63	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	298百万円	1年超	781	合計	1,080	支払リース料	360百万円	減価償却費相当額	297	支払利息相当額	64																								
1年以内	280百万円																																																													
1年超	732																																																													
合計	1,013																																																													
支払リース料	141百万円																																																													
減価償却費相当額	119																																																													
支払利息相当額	18																																																													
1年以内	711百万円																																																													
1年超	1,976																																																													
合計	2,688																																																													
支払リース料	454百万円																																																													
減価償却費相当額	364																																																													
支払利息相当額	63																																																													
1年以内	298百万円																																																													
1年超	781																																																													
合計	1,080																																																													
支払リース料	360百万円																																																													
減価償却費相当額	297																																																													
支払利息相当額	64																																																													
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </table>	1年以内	8百万円	1年超	4	合計	13	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93</td> </tr> </table>	1年以内	69百万円	1年超	24	合計	93	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	3	合計	7																																										
1年以内	8百万円																																																													
1年超	4																																																													
合計	13																																																													
1年以内	69百万円																																																													
1年超	24																																																													
合計	93																																																													
1年以内	4百万円																																																													
1年超	3																																																													
合計	7																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第6期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)中間配当については、平成18年8月9日開催の取締役会において、平成18年6月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主または登録質権者および同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	807百万円
1株当たり中間配当金	9,000円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成18年9月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第5期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月30日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 岡 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 康 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 岡 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月21日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 康 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。